

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月28日

**【事業年度】** 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社重松製作所

**【英訳名】** SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 重松 宣雄

**【本店の所在の場所】** 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

**【電話番号】** 03-6903-7535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

**【電話番号】** 03-6903-7535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	9,072,768	8,642,978	8,695,663	12,419,014	9,241,024
経常利益 (千円)	109,686	316,614	184,794	1,569,663	158,660
当期純利益 (千円)	22,278	190,092	339,702	1,408,441	53,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	2,156,978	2,347,453	2,644,759	3,995,900	3,973,920
総資産額 (千円)	9,516,427	9,273,170	9,945,950	11,411,850	10,771,605
1株当たり純資産額 (円)	300.38	326.91	368.44	556.69	553.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ( )	7.5 ( )	5.0 ( )	15.0 ( )	10.0 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.10	26.47	47.32	196.21	7.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	25.3	26.6	35.0	36.9
自己資本利益率 (%)	1.0	8.1	13.6	42.4	1.3
株価収益率 (倍)	108.3	14.4	9.6	2.9	120.8
配当性向 (%)	161.1	28.3	10.6	7.6	133.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,788	635,229	97,190	1,487,155	248,702
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,017	217,366	34,785	262,191	893,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,301	416,991	30,535	1,595,842	784,698
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	469,889	470,760	438,891	592,395	732,054
従業員数 (名)	358	355	357	365	366

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 大正6年9月 創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の  
(1917) 防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
- 昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組
- 昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 昭和22年3月 再起操業
- 昭和27年4月 東京工場(旧東京事業所)操業開始
- 昭和33年11月 重松てい造社長 藍綬褒章受章
- 昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に店頭売買  
銘柄として登録
- 昭和40年11月 重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業株)のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株)の国内総代理店
- 昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 昭和56年7月 東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得
- 平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 平成2年11月 船引事業所操業開始
- 平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始
- 平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券  
取引所(JASDAQ市場))に株式を上場
- 平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得
- 平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 平成20年4月 東京事業所廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ  
市場)に上場
- 平成23年8月 本社を東京都北区へ移転

### 3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災㈱製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### 〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

#### 〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

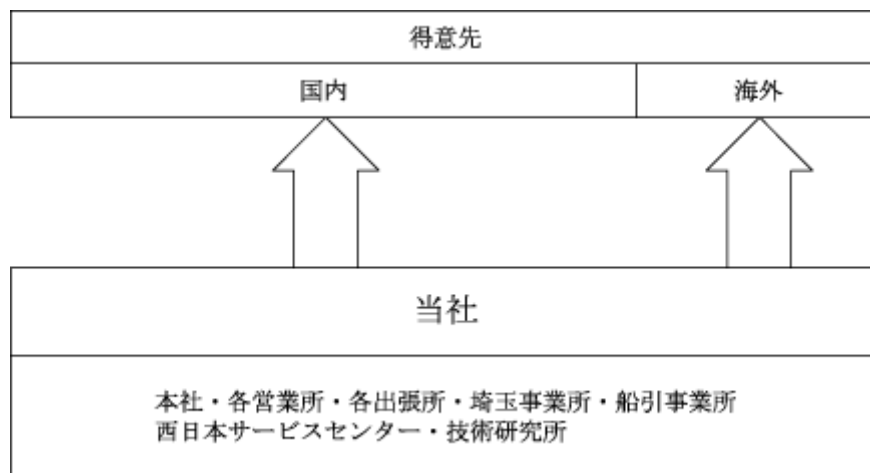
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

#### 〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366	38.4	14.2	5,932

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は182名で上部団体に所属しております。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景にした緩やかな回復の動きが継続する中、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、景気は依然として先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。一方、昨年12月の政権交代以降、新政権による経済政策や金融政策への期待から、円安・株高を背景に企業の生産活動や個人消費動向に明るさが見られる等、景気回復への期待感が徐々に高まってきております。

このような経済環境の中、前事業年度に急増した原子力発電所向け呼吸用保護具に対する受注は、事故状況の相応の落ち着きにより大幅に減少したことから、売上高は92億41百万円と前事業年度比25.6%の減収となりました。

一方、利益面につきましては、年度後半以降、原子力発電所向け製品供給の一層の強化・充実を図ったことから、材料費及び労務費の高止まりが避けられなかったものの、期初から実施してきた受注の大幅減少に伴う一連の生産体制整備の効果もあり、通期の製品原価率は、ほぼ通常年並みの水準を維持することができました。しかし、前事業年度との比較では、売上高の大幅減少の影響により、製品原価率は9ポイント以上の悪化となりました。この結果、売上総利益は27億42百万円（前事業年度比39.8%減）と大幅な減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の大幅減少に伴い、期初から人件費・諸経費の削減に注力したものの、積極的な新製品拡販活動の推進による諸経費増が避けられず、25億69百万円と前事業年度比13.0%の減少に止まりました。

以上のことから、営業利益は1億72百万円（前事業年度比89.2%減）、経常利益は1億58百万円（前事業年度比89.9%減）、また、前事業年度等の過年度税負担を見込んだこともあり、当期純利益は53百万円（前事業年度比96.2%減）と、いずれも大幅な減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、税引前当期純利益1億38百万円、減価償却4億84百万円、売上債権、仕入債務、たな卸資産及び未払費用の減少、有形固定資産の取得、短期借入金及び長期借入金の増加等の要因により、資金残高は、前事業年度末比1億39百万円増加の7億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、2億48百万円（前事業年度は、得られた資金が14億87百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益1億38百万円、減価償却費4億84百万円、売上債権の減少9億51百万円、仕入債務の減少1億17百万円、未払費用の減少4億54百万円、法人税等の支払額6億89百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、8億93百万円（前事業年度は、得られた資金が2億62百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億66百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、7億84百万円（前事業年度は、使用した資金が15億95百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純増額3億87百万円、長期借入による収入12億90百万円、長期借入金の返済5億39百万円、社債の償還による支出2億11百万円、配当金の支払1億7百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	26.6	35.0	36.9
時価ベースの自己資本比率（％）	32.8	35.8	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）		161.1	1,326.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		24.3	4.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,952,663	49.1
	防じんマスク	1,635,528	1.0
	送気マスク	302,548	22.1
	その他の呼吸用保護具	376,983	55.1
メガネ・シールド		51,260	49.0
その他		458,033	1.9
合計		5,777,017	37.3

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,712,415	4.5
	送気マスク	43,531	6,062.7
酸素計・ガス検知器		290,008	139.7
保護衣・保護手袋		220,807	59.3
その他		237,758	36.9
合計		2,504,522	11.6

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。



## (4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,981,009	47.4
		防じんマスク	1,708,832	21.5
		送気マスク	336,259	3.3
		その他の呼吸用保護具	444,446	46.3
		計	5,470,547	33.7
	メガネ・シールド	55,188	31.3	
	その他	455,392	4.5	
	小計	5,981,128	32.1	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,190,927	9.2
		送気マスク	44,189	98.4
		計	2,235,116	8.2
	酸素計・ガス検知器	386,668	141.7	
	保護衣・保護手袋	320,921	40.9	
	その他	317,190	33.3	
	小計	3,259,896	9.8	
合計	9,241,024	25.6		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	3,673,495	29.6	1,185,884	12.8

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
672,685	5.4	649,884	7.0

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

( ) 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	327,804	48.7	324,048	49.8
北アメリカ	207,945	30.9	179,094	27.6
その他	136,936	20.4	146,742	22.6
合計	672,685	100.0	649,884	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、各種の政策効果等を背景に、景気の先行き全般には明るさが見え始めてきておりますものの、一方で、原材料の高騰や海外経済の減速が懸念される等、一部では予断を許さない不透明な状況で推移していくものと思われまます。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。

さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われまます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の69.3%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

#### (2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

#### (4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。  
昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

## 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、3億3百万円であります。

主な製品開発等

### (1) 防じんマスクの開発

折り畳みが可能な使い捨て式防じんマスク01、02シリーズに、保形テープを追加する改良を行い、装着感の向上を図りました。

これらの開発した使い捨て式防じんマスクは、国家検定規格合格品6件、米国規格合格品（N95マスク）4件でした。

### (2) 欧州規格に適合する呼吸用保護具の開発

欧州の統一規格であるEN規格に適合する吸収缶9件を開発し、販売を開始しました。

### (3) 放射性ヨウ素用吸収缶の開発

防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に取り付けることができる放射性ヨウ素及び放射性粉じん用吸収缶を3件開発しました。

### (4) 粉じん及びガス用電動ファン付き呼吸用保護具の開発

電動ファン付き呼吸用保護具は、粉じん用として広く使用されていますが、粉じんだけではなくガスが存在する作業場でも使用できるよう、ガス用の電動ファン付き呼吸用保護具を開発しました。

### (5) 溶接作業向けPAPRの開発

溶接作業向けに、ファンユニットを腰部に装着する隔離式電動ファン付き呼吸用保護具を開発しました。また、これに使用するフィルタとして水洗再生することで繰り返し使用できるフィルタを開発しました。

### (6) 救助隊用ろ過式呼吸用保護具の開発

より一層軽量の面体を用いて、救助隊用ろ過式呼吸用保護具3件を開発し、性能評定に合格しました。

### (7) 冷却力をアップした個人用冷却器の開発

熱中症対策に用いられる、個人用冷却器の冷却力を20%アップした新製品を開発しました。

### (8) 学会等での発表

「ISRP第16回国際会議」、「第52回日本労働衛生工学会」及び「2012年度呼吸保護に関する研究発表会」で、防毒マスク用吸収缶及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を3件発表しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて6億40百万円減少し、107億71百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、10億37百万円減少し、64億84百万円となりました。

これは、主として受取手形が6億12百万円減少、売掛金が3億47百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億70百万円減少、繰延税金資産が1億68百万円減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、3億97百万円増加し、42億86百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が3億50百万円増加、投資その他の資産が46百万円増加したことなどによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、8億73百万円減少し、45億81百万円となりました。

これは、主として未払法人税等が6億69百万円減少、未払費用が4億55百万円減少、買掛金が1億2百万円減少、短期借入金が3億87百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億69百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、2億54百万円増加し、22億16百万円となりました。

これは、主として長期借入金が5億81百万円増加、社債が1億98百万円減少、繰延税金負債が97百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、21百万円減少し、39億73百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が54百万円減少、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の35.0%から36.9%となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度は、売上高92億41百万円（前事業年度比25.6%減）、営業利益1億72百万円（前事業年度比89.2%減）、経常利益1億58百万円（前事業年度比89.9%減）、当期純利益53百万円（前事業年度比96.2%減）となりました。

#### (売上高)

売上高は、前事業年度に急増した原子力発電所向け呼吸用保護具に対する受注は、事故状況の相応の落ち着きにより大幅に減少となりました。その結果、31億77百万円減少し92億41百万円となりました。

#### (売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ13億63百万円減少の64億98百万円となりました。

これは、年度後半以降、原子力発電所向け製品供給の一層の強化・充実を図ったことから、材料費及び労務費の高止まりが避けられなかったものの、期初から実施してきた受注の大幅減少に伴う一連の生産体制整備の効果もあり、通期の製品原価率は、ほぼ通常年並みの水準を維持することができました。しかし、前事業年度との比較では、売上高の大幅減少の影響により、売上総利益率は前事業年度比7.0ポイント減の29.7%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、25億69百万円となりました。

これは、売上高の大幅減少に伴い、人件費・諸経費が減少したことで、前事業年度に比べ3億84百万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益は、1億72百万円となり、前事業年度に比べ14億30百万円の減少となりました。売上高営業利益率は、1.9%で、前事業年度に比べ11.0ポイント減となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、76百万円となり、前事業年度に比べ3百万円増加しました。

営業外費用は、90百万円となり、前事業年度に比べ16百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、1億58百万円となり、前事業年度に比べ14億11百万円の減少となりました。売上高経常利益率は、1.7%で、前事業年度に比べ10.9ポイント減となりました。

(特別損益)

特別損失は、20百万円となり、前事業年度に比べ3億75百万円の減少となりました。これは、前事業年度は災害による損失、寄付金などがあったことによるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、1億38百万円となり、前事業年度に比べ21億73百万円の減少となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを差し引くと、当期純利益53百万円となり、前事業年度に比べ13億54百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、前事業年度に建設に着手しました埼玉事業所の新工場が平成25年1月竣工し、稼動を開始しました。また、生産体制の整備の一環として、製造・検査設備の増強を実施しました。さらに、研究開発力の強化のため、新製品開発用の各種設備機器を技術研究所に導入し、新製品開発活動に注力しました。

以上の設備投資総額は、9億34百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒マスク 吸収缶 他	8,328.36	23,395	6,701.25	504,879	27,095	126,470	131,598	26,422	839,862	63
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,646.04	49,571						
	船引事業所 (福島県田村 市)	防毒マスク・ 防じんマスク 他	17,953.37	83,099	8,888.20	808,290	4,924	271,396	19,277	2,073	1,189,059	93
本社 (東京都北区)	販売業務	740.71	581,670	2,050.99	158,593			38,394	4,933	783,591	80	
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)				688	688	4	
	東北営業所 (仙台市若林 区)	"			(85.25)				550	550	5	
	上越営業所 (新潟県上越 市)	"			(81.07)				412	412	3	
	千葉営業所 (千葉市中央 区)	"			(72.90)				688	688	4	
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)				825	825	5	
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)			8	688	696	5	
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(131.54)				412	412	9	
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	1,328			1,376	2,704	10	
	姫路営業所 (兵庫県姫路 市)	"							550	550	4	
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)				412	412	2	
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)				825	825	4	
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)			8	550	558	4	
	九州営業所 (福岡市博多 区)	"			(155.36)				1,238	1,238	7	
	長崎出張所 (長崎県長与 町)	"			(32.40)			8	412	421	1	
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			2,232.54 (1,155.48)	175,967			1,390		177,357	9
	西日本サー ビスセンター (兵庫県姫路 市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	142,229	4,905	15,631	7,322	963	306,550	9
	合計		29,087.94	823,663	(2,704.84) 23,099.18	1,840,859	36,925	450,289	263,656	67,396	3,482,791	366

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の( )は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	21	127	7	3	1,210	1,377	
所有株式数(単元)		708	332	2,719	95	25	3,284	7,163	37,000
所有株式数の割合(%)		9.9	4.6	38.0	1.3	0.4	45.8	100.0	

(注) 1 自己株式24,605株は、「個人・その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に605株含まれています。なお、自己株式24,605株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も24,605株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢2 7 6	246	3.41
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 4 6	208	2.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 1 5 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2 4 46	133	1.85
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原1 26 1	105	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	100	1.38
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	97	1.35
計		3,020	41.95

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が 1,000株(議決権 1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式605株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	24,000		24,000	0.33
計		24,000		24,000	0.33

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,616	1,984
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,605		24,605	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第67期の期末配当につきましては、原子力発電所向け呼吸用保護具の受注が大きく減少したことから、前期比で大幅な減収減益決算になりましたが、今後の事業環境及び内部留保等も総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金10.0円といたしました。

また、次期の業績につきましては、前期同様に先行き不透明な事業環境が続くと見込まれますが、引き続き労働安全保護具の専門会社としての社会的責任、使命を全うするとともに、より一層の業容拡大、株主の皆様への利益還元の充実に注力してまいります。この方針に基づき、次期の配当金につきましても、1株につき10.0円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)

平成25年6月27日 定時株主総会決議	71,753	10.0
------------------------	--------	------

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	460	585	566	674	1,699
最低(円)	320	333	355	421	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	429	392	399	480	935	1,699
最低(円)	383	360	373	391	487	835

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成元年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月	当社入社 取締役技術研究所所長代理 常務取締役生産担当兼技術研究所 所長 常務取締役生産本部長兼技術研究 所所長 代表取締役常務取締役営業本部長 兼設計部長 代表取締役常務取締役営業担当兼 設計部長 代表取締役社長(現)	(注)3	97
取締役副社長 代表取締役	管理本部長兼 経理部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行新丸の内支店長 当社入社経理部次長 取締役経理部長 取締役総務部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長 専務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長管理本部長兼経 理部長(現)	(注)3	19
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 営業部東海担当部長兼名古屋出張 所所長 第一営業部関西担当部長兼東海担 当部長 第一営業部九州担当部長 第一営業本部長 取締役第一営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	20
専務取締役	生産本部長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 昭和63年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 生産管理室長 船引製造部長兼船引事業所長 取締役船引第二製造部長 常務取締役生産本部長兼船引第二 製造部長 専務取締役生産本部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長	山田比路史	昭和25年1月3日生	昭和55年4月 昭和60年2月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 技術研究所第二研究室長 技術研究所研究部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長 常務取締役第二研究部長 常務取締役社長室長(現)	(注)3	23
取締役	船引第一製造部長	二見淳郎	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 船引製造課長 第一製造部成形課長 埼玉第一製造部担当部長 埼玉第一製造部長 取締役埼玉第一製造部長兼生産技術部長 取締役船引第一製造部長(現)	(注)2	7
取締役	総務部長	石井孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部東日本担当部長 総務部次長 総務部長 取締役総務部長(現)	(注)3	4
取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 第一設計室長 設計部長兼第一設計室長 取締役設計部長 取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	2
取締役	品質保証部長兼主任研究員	重松明夫	昭和28年1月26日生	昭和50年3月 平成14年12月 平成16年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	航空自衛隊入隊 航空幕僚監部技術第二課長 航空開発実験集団司令部研究開発部長 空将補 当社入社 社長付主任研究員 品質保証部次長兼社長付主任研究員 取締役品質保証部長兼主任研究員(現)	(注)2	16
取締役	業務部長	大久保幸夫	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 昭和60年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第一設計室長 生産技術室長 第二設計室長 品質管理室長 品質保証部次長 業務部長 取締役業務部長(現)	(注)3	2
取締役副会長		浅井徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月 平成19年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部部長代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長 取締役副会長(現)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		菊田佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)4	8
監査役		服部治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月	通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)5	19
監査役		島崎規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年10月	城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現) 埼玉県ESCO事業選定委員会委員 (現) 財務省独立行政法人評価委員会委員 (現) 埼玉県政府調達苦情検討委員会委員 (現)	(注)5	10
監査役		木谷光宏	昭和24年2月14日生	平成6年4月 平成15年6月 平成24年6月	明治大学教授(現) 人材育成学会常任理事(現) 当社監査役(現)	(注)5	0
計							272

- (注) 1 監査役服部治氏、島崎規子氏、木谷光宏氏は、社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

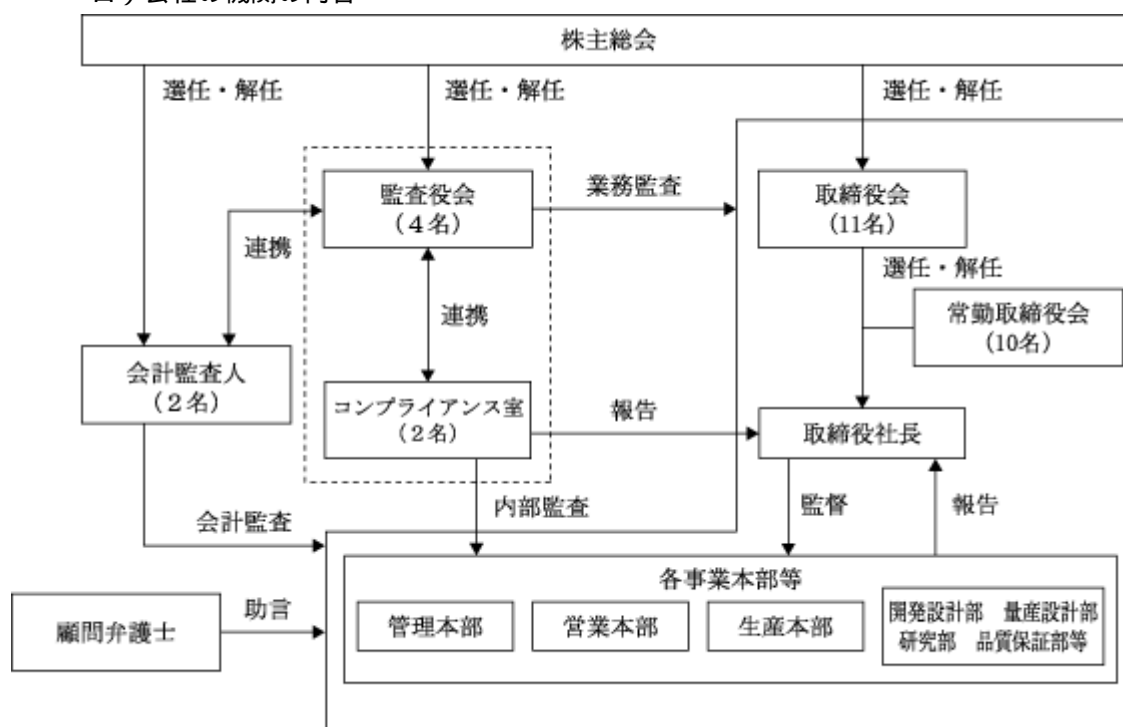
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は11名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

##### ロ) 会社の機関の内容



#### a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

#### b) 常勤取締役会

常勤取締役10名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

#### c) 監査役会

監査役全員(4名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

#### d) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務、財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

#### e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名であります。

#### 八) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

#### 二) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

#### ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができるかと判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室（室長 1 名、室員 1 名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ) 社外取締役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任していません。

##### ロ) 社外取締役を選任していない場合に、現在の企業統治の体制を採用する理由

企業規模や経営環境等を総合的に勘案すると、当社では、上記 ~ で記載したような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができるかと判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しており

ます。

#### 八) 社外監査役との関係及び選任状況について

監査役は、有価証券報告書提出日現在、4名であり、うち社外監査役は3名であります。

社外監査役 服部 治氏は、松蔭大学教授、金沢星陵大学名誉教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と服部氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、服部氏を大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学教授であり、大学教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

服部 治氏：19,000株、島崎 規子氏：10,000株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 二) 社外監査役の活動状況

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち全てに出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会7回のうち5回出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会11回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、社外取締役就任後開催の取締役会4回のうち3回に出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、社外取締役就任後開催の監査役会9回のうち7回に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

## 役員の報酬等

## イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	198,482	198,482				11
監査役 (社外監査役を除く。)	15,195	15,195				1
社外役員	9,399	9,399				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役11名、監査役4名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社のでめる一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	457,579千円

## ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	165,143	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	53,130	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	20,600	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	17,603	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	13,496	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	12,936	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	10,103	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	9,607	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	9,480	株式の安定化
日本乾溜工業(株)	50,000	8,250	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5,280	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	3,813	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	178,452	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	61,950	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	24,200	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	18,666	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	17,935	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	14,162	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	13,413	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	12,839	株式の安定化
エア・ウォーター(株)	9,460	12,789	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	9,659	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	9,450	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8,860	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,495	1,372,154
受取手形	2 1,186,273	2 573,582
売掛金	2,097,480	1,749,538
商品及び製品	1,377,804	1,365,194
仕掛品	184,639	251,377
原材料及び貯蔵品	1,079,807	909,246
前渡金	2,552	1,940
前払費用	7,725	15,956
繰延税金資産	344,449	175,581
未収入金	2,557	291
その他	7,346	70,122
貸倒引当金	343	71
流動資産合計	7,522,790	6,484,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,278,798	1 2,896,303
減価償却累計額	1,000,115	1,055,443
建物(純額)	1,278,682	1,840,859
構築物	70,021	96,133
減価償却累計額	53,416	59,208
構築物(純額)	16,605	36,925
機械及び装置	2,682,689	2,717,616
減価償却累計額	2,136,257	2,267,327
機械及び装置(純額)	546,432	450,289
工具、器具及び備品	2,626,398	2,767,482
減価償却累計額	2,374,257	2,503,825
工具、器具及び備品(純額)	252,141	263,656
土地	1 823,663	1 823,663
リース資産	125,247	131,029
減価償却累計額	42,318	63,633
リース資産(純額)	82,929	67,396
建設仮勘定	131,648	-
有形固定資産合計	3,132,102	3,482,791
無形固定資産		
ソフトウェア	50,910	54,617
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	43,853	40,865
無形固定資産合計	101,521	102,241

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 404,645	1 457,579
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	7,390	5,650
長期前払費用	2,283	770
敷金	36,977	33,520
差入保証金	1,330	1,330
長期性預金	200,000	200,000
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	655,435	701,659
<b>固定資産合計</b>	<b>3,889,059</b>	<b>4,286,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,411,850</b>	<b>10,771,605</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	117,302	102,231
買掛金	2,350,596	2,247,882
短期借入金	1, 4 500,000	1, 4 887,500
1年内返済予定の長期借入金	1 479,200	1 648,268
1年内償還予定の社債	211,300	198,250
リース債務	29,229	28,756
未払金	149,466	78,521
未払費用	619,875	164,369
未払法人税等	703,122	33,423
未払消費税等	71,798	17,345
前受金	3,963	4,131
預り金	14,516	36,501
賞与引当金	202,747	132,299
その他	1,114	1,619
流動負債合計	5,454,233	4,581,100
<b>固定負債</b>		
社債	318,250	120,000
長期借入金	1, 4 767,600	1, 4 1,348,998
リース債務	90,393	66,856
長期未払金	76,040	76,040
退職給付引当金	371,959	357,809
長期預り保証金	130,550	137,200
繰延税金負債	206,921	109,680
固定負債合計	1,961,715	2,216,584
<b>負債合計</b>	<b>7,415,949</b>	<b>6,797,684</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	570,000	570,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	142,500	142,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	328,732	526,869
固定資産圧縮特別勘定積立金	196,691	-
別途積立金	1,192,000	1,792,000
繰越利益剰余金	1,182,297	526,786
利益剰余金合計	3,042,220	2,988,155
自己株式	10,923	12,907
株主資本合計	3,873,873	3,817,825
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	122,027	156,095
評価・換算差額等合計	122,027	156,095
純資産合計	3,995,900	3,973,920
負債純資産合計	11,411,850	10,771,605

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,804,647	5,981,128
商品売上高	3,614,367	3,259,896
売上高合計	12,419,014	9,241,024
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	572,480	665,351
当期製品製造原価	5,301,066	4,021,089
合計	5,873,546	4,686,441
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 81,109	<sub>1</sub> 30,124
製品期末たな卸高	<sub>2</sub> 665,351	<sub>2</sub> 602,873
製品売上原価	5,127,085	4,053,443
商品期首たな卸高	622,320	712,453
当期商品仕入高	2,833,218	2,504,522
合計	3,455,538	3,216,975
商品他勘定振替高	<sub>1</sub> 8,636	<sub>1</sub> 9,672
商品期末たな卸高	<sub>2</sub> 712,453	<sub>2</sub> 762,320
商品売上原価	2,734,448	2,444,981
売上原価合計	7,861,534	6,498,424
<b>売上総利益</b>	4,557,480	2,742,599
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	139,961	131,407
荷造運搬費	162,610	159,591
役員報酬	182,903	223,076
従業員給料及び手当	667,867	725,273
雑給	292	-
従業員賞与	411,875	109,207
賞与引当金繰入額	30,778	65,272
法定福利費	172,838	145,274
福利厚生費	77,325	83,565
研究開発費	<sub>3</sub> 455,510	<sub>3</sub> 303,198
退職給付費用	43,481	46,250
旅費交通費及び通信費	117,030	147,876
水道光熱費	12,086	12,874
事務用消耗品費	61,424	29,692
租税公課	50,914	32,928
賃借料	97,453	90,599
減価償却費	38,942	53,383
修繕費	24,051	29,285
保険料	9,315	8,797
交際費	18,477	21,582
諸会費	7,835	7,117

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払手数料	120,697	95,609
雑費	50,739	47,881
販売費及び一般管理費合計	2,954,413	2,569,746
営業利益	1,603,067	172,853
営業外収益		
受取利息	1,199	1,322
受取配当金	14,638	27,974
受取賃貸料	372	413
受取謝礼金	4,792	4,525
補助金収入	26,671	28,129
受取保険金	8,638	-
雑収入	16,842	13,883
営業外収益合計	73,155	76,248
営業外費用		
支払利息	52,684	42,722
社債利息	10,599	7,182
売上割引	10,673	10,828
手形売却損	11,140	9,382
雑損失	21,460	20,325
営業外費用合計	106,558	90,441
経常利益	1,569,663	158,660
特別利益		
固定資産売却益	5 1,089,491	-
その他	48,261	-
特別利益合計	1,137,752	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,537	4 3,879
固定資産売却損	6 22,234	-
本社移転費用	7 31,368	-
災害による損失	143,000	-
寄付金	100,000	-
たな卸資産廃棄損	75,666	-
工場建替関連費用	17,001	16,498
特別損失合計	395,808	20,378
税引前当期純利益	2,311,607	138,282
法人税、住民税及び事業税	792,092	5,334
過年度法人税等	-	26,581
法人税等調整額	111,073	52,760
法人税等合計	903,165	84,676
当期純利益	1,408,441	53,605

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,717,934	50.2	1,966,258	48.0
労務費		1,481,736	27.4	919,327	22.5
経費		1,213,658	22.4	1,209,694	29.5
うち(減価償却費)		(405,345)		(401,373)	
(外注加工費)		(343,394)		(287,835)	
当期総製造費用		5,413,329	100.0	4,095,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		125,956		184,639	
合計		5,539,285		4,279,919	
期末仕掛品たな卸高		184,639		251,377	
他勘定振替高		53,580		7,452	
当期製品製造原価		5,301,066		4,021,089	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費		7,452
特別損失(たな卸資産廃棄損)	53,580	
計	53,580	7,452

(原価計算の方法)

原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	570,000	570,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,000	570,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	272,577	272,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,577	272,577
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	142,500	142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,500	142,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,771	328,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	327,919	203,545
固定資産圧縮積立金の取崩	958	5,407
当期変動額合計	326,960	198,137
当期末残高	328,732	526,869
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	196,691
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	196,691	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	196,691
当期変動額合計	196,691	196,691
当期末残高	196,691	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	892,000	1,192,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	300,000	600,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>300,000</b>	<b>600,000</b>
当期末残高	1,192,000	1,792,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	633,398	1,182,297
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,891	107,670
当期純利益	1,408,441	53,605
固定資産圧縮積立金の積立	327,919	203,545
固定資産圧縮積立金の取崩	958	5,407
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	196,691	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	196,691
別途積立金の積立	300,000	600,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>548,898</b>	<b>655,510</b>
当期末残高	1,182,297	526,786
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,669,669	3,042,220
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,891	107,670
当期純利益	1,408,441	53,605
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,372,550</b>	<b>54,064</b>
当期末残高	3,042,220	2,988,155
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,783	10,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	139	1,984
<b>当期変動額合計</b>	<b>139</b>	<b>1,984</b>
当期末残高	10,923	12,907
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,501,463	3,873,873
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,891	107,670
当期純利益	1,408,441	53,605
自己株式の取得	139	1,984



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	1,372,410	56,048
当期末残高	3,873,873	3,817,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,296	122,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,269	34,068
当期変動額合計	21,269	34,068
当期末残高	122,027	156,095
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143,296	122,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,269	34,068
当期変動額合計	21,269	34,068
当期末残高	122,027	156,095
純資産合計		
当期首残高	2,644,759	3,995,900
当期変動額		
剰余金の配当	35,891	107,670
当期純利益	1,408,441	53,605
自己株式の取得	139	1,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,269	34,068
当期変動額合計	1,351,141	21,980
当期末残高	3,995,900	3,973,920

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,311,607	138,282
減価償却費	467,973	484,150
固定資産除却損	6,537	3,879
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,232	272
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,682	70,448
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,993	14,149
受取利息及び受取配当金	15,837	29,296
支払利息	63,284	49,905
手形売却損	11,140	9,382
固定資産売却損益（ は益）	1,067,256	-
売上債権の増減額（ は増加）	171,730	951,251
たな卸資産の増減額（ は増加）	732,233	116,433
仕入債務の増減額（ は減少）	300,094	117,785
未払費用の増減額（ は減少）	510,954	454,153
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,016	54,453
たな卸資産廃棄損	75,666	-
災害損失	19,299	-
その他	46,409	52,210
小計	1,832,563	960,514
利息及び配当金の受取額	16,007	29,315
利息の支払額	61,081	51,136
法人税等の支払額	300,334	689,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,155	248,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	766,568	866,436
有形固定資産の売却による収入	1,090,000	-
無形固定資産の取得による支出	37,625	33,593
投資有価証券の売却による収入	-	2,413
貸付けによる支出	1,130	1,680
貸付金の回収による収入	11,090	3,820
長期性預金の預入による支出	200,000	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	16,424	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,191	893,743

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	687,500	387,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,381	32,313
長期借入れによる収入	310,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	898,379	539,534
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	442,550	211,300
配当金の支払額	35,891	107,670
自己株式の取得による支出	139	1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595,842	784,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	153,504	139,658
現金及び現金同等物の期首残高	438,891	592,395
現金及び現金同等物の期末残高	592,395	732,054

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,296千円増加しています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「工場建替関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた17,001千円は、「工場建替関連費用」17,001千円として組み替えております。

[次へ](#)

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	338,463千円	946,097千円
土地	698,064千円	698,064千円
投資有価証券	245,075千円	279,312千円
計	1,281,602千円	1,923,474千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	487,500千円
一年以内返済予定の長期借入金	200,000千円	360,668千円
長期借入金	390,000千円	898,998千円
計	890,000千円	1,747,166千円

## 2 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,000,071千円	920,423千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	134,865千円	1,374千円
支払手形	31,759千円	11,525千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約限度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	500,000千円	500,000千円

当社は、設備資金の調達を行うため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	210,000千円	900,000千円
差引額	690,000千円	

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	46,104千円	39,797千円
特別損失(災害による損失)	19,299千円	
特別損失(たな卸資産廃棄損)	24,342千円	

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	753千円	901千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	455,510千円	303,198千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,236千円	2,649千円
構築物	79千円	
機械及び装置	1,839千円	145千円
工具、器具及び備品	3,381千円	1,085千円
合計	6,537千円	3,879千円



5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1,089,491千円	

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	22,234千円	

7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仲介手数料	16,200千円	
その他	15,168千円	
合計	31,368千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	21,749	240		21,989
合計	21,749	240		21,989

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35,891	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,670	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	21,989	2,616		24,605
合計	21,989	2,616		24,605

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	107,670	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,753	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
現金及び預金		1,232,495千円		1,372,154千円
預金期間が3か月を超える定期預金		640,100千円		640,100千円
現金及び現金同等物		592,395千円		732,054千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器（工具、器具及び備品）であります。また、防じんマスクを製造するための機械装置であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

## 前事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	34,663千円
減価償却累計額相当額	29,452千円
期末残高相当額	5,211千円

## 当事業年度(平成25年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	12,000千円
減価償却累計額相当額	10,226千円
期末残高相当額	1,773千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
1年以内	3,632千円	1,910千円
1年超	1,974千円	64千円
合計	5,607千円	1,974千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	11,903千円	3,756千円
減価償却費相当額	11,223千円	3,437千円
支払利息相当額	287千円	123千円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,232,495	1,232,495	
(2) 受取手形及び売掛金	3,283,753	3,283,753	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	329,445	329,445	
(4) 長期性預金	200,000	200,000	
資産計	5,045,695	5,045,695	
(1) 支払手形及び買掛金	2,467,899	2,467,899	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 長期借入金	1,246,800	1,265,982	19,182
(4) 社債	529,550	544,658	15,108
負債計	4,744,249	4,778,540	34,290
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元金利の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
----	----------

(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	7,390
(3) 預り保証金	130,550

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,232,495		
受取手形及び売掛金	3,283,753		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期性預金		100,000	100,000
合計	4,516,249	100,000	100,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	500,000					
社債	211,300	198,250	40,000	40,000	40,000	
長期借入金	479,200	347,600	145,000	50,000	15,000	210,000
合計	1,190,500	545,850	185,000	90,000	55,000	210,000

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で3年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,372,154	1,372,154	
(2) 受取手形及び売掛金	2,323,120	2,323,120	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	382,379	382,379	
(4) 長期性預金	200,000	195,465	4,534
資産計	4,277,653	4,273,119	4,534
(1) 支払手形及び買掛金	2,350,113	2,350,113	
(2) 短期借入金	887,500	887,500	
(3) 長期借入金	1,997,266	2,018,426	21,160
(4) 社債	318,250	326,315	8,065
負債計	5,553,129	5,582,356	29,226
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
----	----------

(1) 非上場株式	75,200
(2) 長期貸付金	5,650
(3) 預り保証金	137,200

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,372,154		
受取手形及び売掛金	2,323,120		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期性預金		100,000	100,000
合計	3,695,274	100,000	100,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	887,500					
社債	198,250	40,000	40,000	40,000		
長期借入金	648,268	445,668	350,668	315,668	236,994	
合計	1,734,018	485,668	390,668	355,668	236,994	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	319,965	130,013	189,952
小計	319,965	130,013	189,952
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,480	9,831	351
小計	9,480	9,831	351
合計	329,445	139,844	189,600

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	382,379	139,844	242,535
小計	382,379	139,844	242,535
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	382,379	139,844	242,535

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,413	2,413	
債券			
その他			
合計	2,413	2,413	

3 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	560,000	314,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,214,000	830,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,075,659千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	21,239千円
年金資産	682,460千円
<hr/>	
退職給付引当金	371,959千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,253千円
利息費用	21,206千円
期待運用収益	9,234千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,121千円
<hr/>	
退職給付費用	91,347千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,322,639千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	97,250千円
年金資産	867,579千円
退職給付引当金	357,809千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	61,271千円
利息費用	21,513千円
期待運用収益	10,236千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,786千円
退職給付費用	90,333千円

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1 %
期待運用収益率	1.5 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	77,064千円	50,286千円
未払事業税	52,500千円	1,569千円
未払費用	170,428千円	8,882千円
未払金	10,794千円	10,794千円
退職給付引当金	133,457千円	127,523千円
未払役員退職慰労金	27,608千円	27,214千円
一括償却資産	16,877千円	12,511千円
棚卸資産評価減	286千円	342千円
貸倒引当金	130千円	27千円
仕入値引	31,859千円	37,537千円
繰越欠損金		186,374千円
その他	1,384千円	1,373千円
小計	522,392千円	464,438千円
評価性引当額	14,566千円	19,466千円
繰延税金資産合計	507,826千円	444,972千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	182,121千円	292,631千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	120,603千円	
その他有価証券評価差額金	67,573千円	86,439千円
繰延税金負債合計	370,298千円	379,071千円
繰延税金資産の純額	137,527千円	65,901千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	3.8%
住民税等均等割額	0.3%	4.2%
法人税額の特別控除額	2.4%	
評価性引当額	0.6%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	
過年度法人税等		19.7%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	61.2%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	3,673,495

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,185,884

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,837,638	買掛金	1,037,680

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入	1,736,126	買掛金	999,895

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	556 円 69 銭	553円83銭

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	196 円 21 銭	7 円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,408,441	53,605
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,408,441	53,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,178	7,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研計器(株)	271,617	178,452
		(株)千代田テクノル	25,000	75,000
		川崎重工業(株)	210,000	61,950
		新コスモス電機(株)	20,000	24,200
		セントラル警備保障(株)	22,143	18,666
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	17,935
		(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	14,162
		ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	13,413
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	12,839
		エア・ウォーター(株)	9,460	12,789
		岡三ホールディングス(株)	10,927	9,659
		日本乾溜工業(株)	50,000	9,450
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	8,860
その他(3銘柄)	5,001	200		
	小計	750,670	457,579	
計		750,670	457,579	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,278,798	666,451	48,947	2,896,303	1,055,443	101,625	1,840,859
構築物	70,021	26,111		96,133	59,208	5,791	36,925
機械及び装置	2,682,689	62,087	27,159	2,717,616	2,267,327	158,084	450,289
工具、器具及び備品	2,626,398	173,824	32,741	2,767,482	2,503,825	161,223	263,656
土地	823,663			823,663			823,663
リース資産	125,247	5,781		131,029	63,633	21,314	67,396
建設仮勘定	131,648	449,102	580,750				
有形固定資産計	8,738,468	1,383,359	689,598	9,432,229	5,949,438	448,040	3,482,791
無形固定資産							
ソフトウェア	166,462	25,963	106,208	86,217	31,599	22,255	54,617
電話加入権	6,757			6,757			6,757
リース資産	49,910	7,630		57,540	16,674	10,617	40,865
無形固定資産計	223,130	33,593	106,208	150,514	48,273	32,873	102,241
長期前払費用	7,221	2,386	2,752	6,855	6,085	3,899	770

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物) 埼玉新工場建設 663,601千円

(構築物) 埼玉新工場付帯設備 26,111千円

(機械及び装置) 吸収缶製造・検査設備 16,345千円  
フィルタ製造設備 13,833千円

(工具、器具及び備品) 金型 66,545千円  
開発用設備機器 50,252千円

(有形リース資産) 研究用機材 5,781千円

(ソフトウェア) 埼玉新工場自動倉庫システム 11,800千円

(無形リース資産) 原価管理システム 7,630千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(建物) 埼玉旧工場 48,947千円

(機械及び装置) 埼玉旧工場生産設備 18,144千円

(工具、器具及び備品) 吸収缶製造、検査設備 28,871千円

(ソフトウェア) 自動倉庫連携ソフト 16,400千円  
FNASKT生産管理システムソフト 25,300千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第10回無担保社債	平成18年 11月30日	196,800	96,000 (96,000)	1.49	無担保社債	平成25年 11月29日
第11回無担保社債	平成18年 12月5日	84,000	36,000 (36,000)	1.57	無担保社債	平成25年 11月29日
第12回無担保社債	平成18年 12月29日	48,750	26,250 (26,250)	1.61	無担保社債	平成25年 12月27日
第14回無担保社債	平成24年 2月29日	200,000	160,000 (40,000)	0.61	無担保社債	平成29年 2月28日
合計		529,550	318,250 (198,250)			

- (注) 1 当期末残高欄( )内書きは、1年以内償還予定額であります。  
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,250	40,000	40,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	887,500	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	479,200	648,268	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	29,229	28,756		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	767,600	1,348,998	1.71	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,393	66,856		平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	1,866,423	2,980,379		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	445,668	350,668	315,668	236,994
リース債務	28,469	21,756	10,899	5,329

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	343	71		343	71
賞与引当金	202,747	132,299	202,747		132,299

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,788
預金の種類	
当座預金	623,872
別段預金	1,825
普通預金	1,568
通知預金	100,000
定期預金	640,100
計	1,367,365
合計	1,372,154

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマツ(株)	62,913
(株)千代田テクノル	62,497
水ノ上災害防具(株)	28,513
(株)福寿	26,806
(株)ニッター	24,819
その他(注)	368,032
合計	573,582

(注) 三洋商事(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	372
平成25年5月満期	5,277
平成25年6月満期	80,247
平成25年7月満期	365,578
平成25年8月満期	119,779
平成25年9月満期	2,326
合計	573,582

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノロ	386,478
トラスコ中山(株)	53,050
(株)谷沢製作所	49,357
(株)モリタ	47,032
(株)セフティー・サービス	43,929
その他(注)	1,169,690
合計	1,749,538

(注) シマツ(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 365$
2,097,480	9,884,510	10,232,453	1,749,538	85.4	71.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	528,132
送気マスク	16,158
保護衣・保護手袋	160,049
その他	57,981
計	762,320
製品	
防毒マスク	161,841
防じんマスク	127,303
送気マスク	91,836
その他の呼吸用保護具	184,206
メガネ・シールド	16,611
その他	21,073
計	602,873
合計	1,365,194

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	251,377

## ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	875,413
工場消耗品等	33,832
合計	909,246

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北日本金型工業	11,440
(株)東京興業貿易商会	11,427
セザックス(株)	11,094
S . B . U(株)	9,811
賛羊フタミ(株)	7,207
その他 (注)	51,250
合計	102,231

(注) 東レ・ファインケミカル(株) 他

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	33,087
平成25年5月満期	15,033
平成25年6月満期	16,576
平成25年7月満期	37,534
合計	102,231

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	999,895
理研計器(株)	184,437
藤倉航装(株)	80,010
協和精工(株)	73,944
工藤プラスチック工業(株)	71,299
その他 (注)	838,295
合計	2,247,882

(注) 野本化成(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第67期 事業年度
	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	1,862,866	3,905,627	6,052,118	9,241,024
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額( ) (千円)	60,885	14,241	6,078	138,282
四半期(当期)純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	40,316	9,735	6,077	53,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.62	1.36	0.85	7.47

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.62	4.26	2.20	8.32

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、株式会社重松製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。